

令和 2 年度 事業報告書  
活動期間：令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

法人の名称 特定非営利活動法人 未来をつかむスタディーズ

## 1 事業の成果

### (1) 特定非営利活動に係る事業

#### ア 学校における教育事業について

① 神奈川県立横浜清陵高等学校との提携事業である「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発・実践を核となる事業と位置づけて活動した。前年度から引き続き 2 年目の協働であり、先生方との連携もスムーズに行うことができた。年度末の横浜市南区の「探究発表会」には 10 校以上が参加し、6 校 13 組の発表が行われ、神奈川県教育委員会も参観されたが、協働してきた横浜清陵高校の生徒の発表が最も高い評価を得て、「総合的な探究の時間」研究開発指定校としての役割を一部果たすことができたと考えられる。当団体としても、探究の先行事例を公立学校と共に創りあげ、それを他の学校に紹介していくことによって、地域や県、ひいては国全体の「総合的な探究の時間」の充実を図り、生徒一人一人の健全育成に寄与していくための土台を築くことができた。

探究の時間は「キャリア」「国際理解」「自己理解」「他者理解」のすべての要素を含むため、その意味でも社会課題に取り組む NPO 法人が学校と協働する意義はとても大きいものだと考えている。

また、高 1 高 2 と 2 学年にわたり協働したことは、管理職を含め学校の半数以上の教員との協働となり、先生方に学校外の視点に触れてもらうこと、また、外部とのネットワークを構築してもらうという点でも有意義であったと考える。

補足となるが、この活動は次年度まで継続され、次年度の高 2 は年間を通じて先生方・生徒と協働することが決定している。また、高 1 から 2 年間協働してきた高 3 生徒の中から有志で「探究ゼミ」が発足し、そのサポートもすることとなっている。

② その他の学校での活動は、前期はコロナウィルスによる休校や講演・イベントの自粛等で、中止や延期になるものもあった。団体としても活動の PR は行わなかったが、後期以降は、これまで協働した学校や団体等からの依頼があり、主に「SDGs」「人権」「探究」等をテーマにした講演やワークショップを行い、学生の視野を広げたり、世の中のことを考える契機となったりといったアンケート評価やコメントを多数頂いた。

#### イ 外国籍住民と共に活動する事業について

前述の神奈川県立横浜清陵高等学校は在県外国人特別入学枠（在県枠）を持つ学校でもあり、フィリピン、中国、ベトナム、ネパール等の外国ルーツの生徒が各学年 10 名程度在籍している。そこで、外国ルーツで同じく在県枠で入学し、現在は大学院で学ぶ先輩や、外国ルーツの子どもたちのベテラン支援員との語り場（座談会）を上記探究の時間内に実施した。先輩はひとつのモデルケースとして、支援員は彼らをエンパワーする存在として認識してもらえたようである。

また、既述の「探究発表会」の学校代表として高 1 生徒はフィリピンルーツの生徒が選ばれ、本人は「自分自身を成長させる大きな経験になった」「次年度の探究もより一層励みたい」と語っている。

#### ウ 社会人等に対する社会教育事業について ※国際交流事業も含む

① JICA 青年海外協力隊事業もコロナ禍に大きく影響を受けた事業の一つである。国際協力事業であると共に日本の青年育成の側面を持つ事業であるが、任期途中での帰国、あるいは、訓練後の渡航中止など、志のある若者が大幅に活動予定の変更を余儀なくされた。その状況下で、帰国した隊員や進路変更をする若者のセミナーに当団体から 2 名の OB が登壇し、自身の経験を踏まえて帰国後の進路選択のアドバイスをを行った。教育や多文化共生分野への志願者も多く、参加者からの評判がよく、これまでで最もよいアンケート結果となったと報告を受けた。

- ② 横浜市の社会福祉協議会の職員研修を行った。横浜市独自の制度であるケアプラザに携わる職員の方々と、自分がネットワークを持つ社会資源の洗い出し、ケアプラザのビジョンと現状の確認、理想のケアプラザに向けて自分ができること等をワークショップ形式で実施した。
- ③ アメリカ大使館との新たな協働「コワーキングスペースを活用した交流促進」事業がスタートした。趣旨は、日本企業をはじめとする多様なセクターとアメリカ大使館職員との交流を促進し、ネットワークを創出し、互いの理解を育みながら協働関係を築くというものである。コロナ禍により、交流イベントの機会を持つことはできなかったが、少しずつ個人レベルでの交流が見られ、今後の発展に期待したい。コワーキングスペースの活用により、在日アメリカ大使館職員やその関係者の方々の新しい働き方の提案となった。

オ 市民活動団体等に対する支援事業について

NPO 法人 政策学校一新塾のコンサルテーション講座に助言者として登壇し、市民活動や社会起業、政策提言に関してコメントするなど、市民活動に貢献した。

2 事業内容(活動一覧)

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ア 学校における教育事業  
イ 外国籍住民と共に活動する事業

神奈川県立横浜清陵高等学校の「総合的な探究の時間」サポート

実施日	学校・対象者	人数	授業テーマ
7月2日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
7月9日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
7月16日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
7月30日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
8月27日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
9月3日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
9月10日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
9月17日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
10月1日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
10月8日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
10月15日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
10月22日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
10月29日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
11月5日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
11月19日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
11月26日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
12月3日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
12月10日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
12月17日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
12月24日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
1月7日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
1月14日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
1月21日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
1月28日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
2月4日	神奈川県立横浜清陵高校	555	総合的な「探究」1年・2年
3月16日	横浜市内南区発表会		探究発表会

以上

「総合的な探究の時間」開発指定校である神奈川県立横浜清陵高校での活動風景



担任先生が自分の生き方を語る



課題発見グループワーク



先生と生徒との進捗面談



資料収集で図書館を活用



社会人・専門家との学び合い  
保育士、弁護士、美容研究家  
歌手、大学教授、社会福祉士



哲学対話



他校とのオンライン発表会



その他の学校での活動

9月30日	平塚神明中学校	150	人権×SDGs
9月30日	平塚神明中学校	150	人権×SDGs
9月30日	平塚神明中学校	150	人権×SDGs
10月13日	逗子開成高校	250	進路選択講演会
10月17日	個別指導123	8	SDGsワークショップ
10月19日	神奈川県立橋本高校	240	SDGs×探究
10月17日	横浜市立みなと総合高校	240	国際社会と人権
1月18日	鎌倉女子大学	120	グローバル社会と教育
1月20日	鎌倉女子大学	120	グローバル社会と教育
3月18日	石巻西高校	8	探究テーマ設定サポート

以上

いろいろな学校や教育機関での活動風景



逗子開成高校進路セミナー  
慶応義塾大学長谷部教授・東京理科大学坂口教授

個別指導 123  
SDGs ワークショップ



横浜市立みなと総合高校 国際社会と人権



鎌倉女子大学  
デンマーク株式会社有澤氏・JICA サモア事務所岩田氏

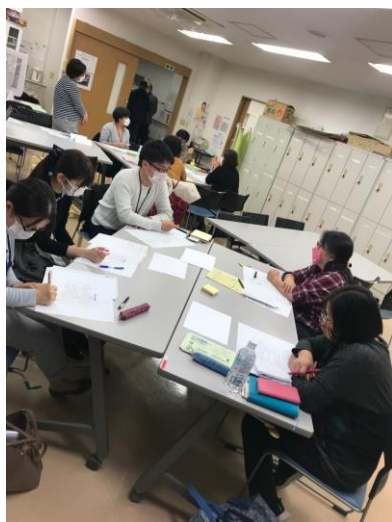
石巻西高校  
探究オンライン面談

ウ 社会人に対する社会教育事業 ※エ 国際交流事業を含む

実施日	対象者・参加者	人数	内容・テーマ
8月24日	JICA協力隊参加者	50	進路開拓セミナー
10月26日	JICA協力隊参加者	50	進路開拓セミナー
12月3日	社会福祉協議会職員	15	職員研修
10月～3月	アメリカ大使館職員等	-	ネットワークづくり支援

以上

社会教育事業の活動風景



横浜市南区社会福祉協議会  
ケアプラザ職員研修



アメリカ大使館ネットワーク構築  
事業づくりのスタッフ会議

オ 市民活動団体等に対する支援事業

実施日	対象者・参加者	人数	内容・テーマ
9月24日	政策学校一新塾塾生	10	社会課題と向き合う

以上

【全事業を通して】

従事者：12名（団体内部） 約35名（外部協力者）

事業支出額合計 6,989,258円

以上